

災害時の子どもへの声かけに「自信がない」保護者が6割超 明光義塾調べ「子どもがいる家庭の防災に関する実態調査」

- ・7割以上の家庭が自宅周辺の災害リスクをハザードマップで確認済み
- ・子どもの避難行動に不安、半数以上の保護者が「適切な避難行動がとれない」と回答

個別指導の学習塾「明光義塾」を全国展開する株式会社明光ネットワークジャパン（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：岡本 光太郎）は、小学1年生～高校3年生の子どもを持つ全国の保護者1,100名を対象に、「子どもがいる家庭の防災に関する実態調査」を実施いたしました。



毎年9月1日は「防災の日」、そして8月30日から9月5日は「防災週間」として、全国的に防災への意識が高まる時期です。2024年の能登半島地震をはじめ、台風や大雨などの自然災害が各地で頻発するなか、首都直下型地震や南海トラフ地震への備えも改めて求められています。

とくに子どもがいるご家庭では、大人とは異なる視点での備えが必要です。年齢や体力に応じた対策や、親子での避難方法の確認など、日頃から家族で防災について話し合い、備えておくことが大切です。

こうした背景から、当社ではこれまでも、防災の日にあわせて「子どもがいる家庭の防災に関する実態調査」を行ってまいりました。本調査が、ご家庭の防災対策を見直すきっかけとなり、お子さまとともに日頃の備えについて考える一助となれば幸いです。

「子どもがいる家庭の防災に関する実態調査」結果概要

結果概要 ①

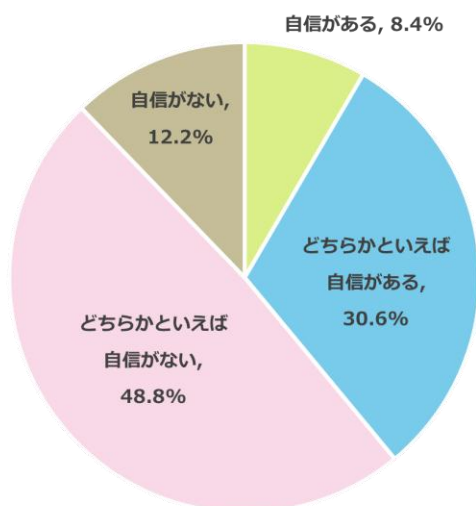
- ・保護者の**44.5%**が災害用伝言ダイヤル（171）を知らないと回答
- ・**7割以上**の家庭が自宅周辺の災害リスクをハザードマップで確認済み
- ・家庭の防災費用、「5,000円未満」が最多の**32.8%**、1万円未満が過半数に

結果概要 ②

- ・安否確認方法の共有不足、子どもと話し合っていない家庭が**半数超**
- ・災害時の子どもへの声かけに「自信がない」保護者が**6割超**
- ・災害時の子どもへの指示に自信がない理由、最多回答は「**実践経験がない**」

結果概要 ③

- ・子どもの防災意識に課題、保護者の**約4割**が「低い」と認識
- ・子どもの避難行動に不安、保護者の**半数超**が「適切な避難行動がとれない」と回答
- ・学校の防災教育に対する評価、「十分」と感じる保護者は**2割台**にとどまる

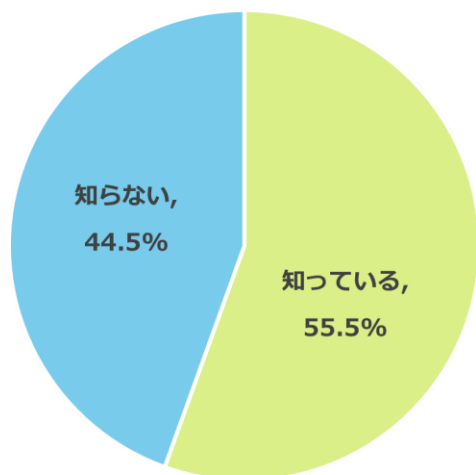


災害時の子どもへの声かけに「自信がない」

保護者が**6割超**

小学1年生～高校3年生の子どもを持つ全国の保護者1,100名対象に、災害時に子どもへ適切な指示ができる自信があるかについて調査を実施しました。その結果、**61.0%が「自信がない」**（自信がない：12.2%、どちらかといえば自信がない：48.8%）と回答しました。一方、「自信がある」と答えた保護者は39.0%（自信がある：8.4%、どちらかといえば自信がある：30.6%）にとどまりました。多くの保護者が、災害時に子どもへ適切な指示ができるかに不安を感じている実態が明らかになりました。防災対応に向けた意識づけや準備の必要性がうかがえます。

Q1.「災害用伝言ダイヤル（171）」について、ご存じですか？（n=1,100、単一回答方式）



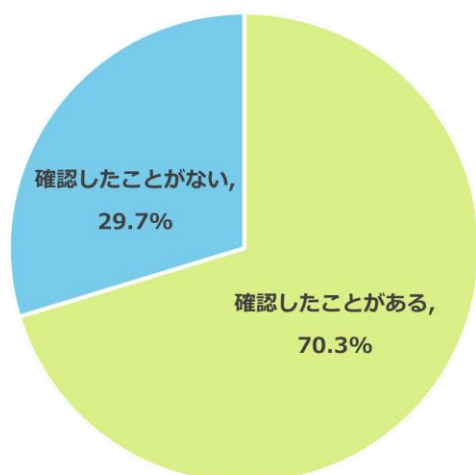
保護者の**44.5%**が

災害用伝言ダイヤル（171）を知らないと回答

「災害用伝言ダイヤル（171）」の認知状況を調査したところ、55.5%が「知っている」、**44.5%が「知らない」**と回答しました。有事の際の安否確認手段として提供される「声の伝言板」であるにもかかわらず、一定数の保護者に認知されていない現状が明らかになりました。

※災害用伝言ダイヤル（171）とは
地震や噴火など大規模災害時、電話がつながりにくくなった場合に提供される声の伝言サービスです。

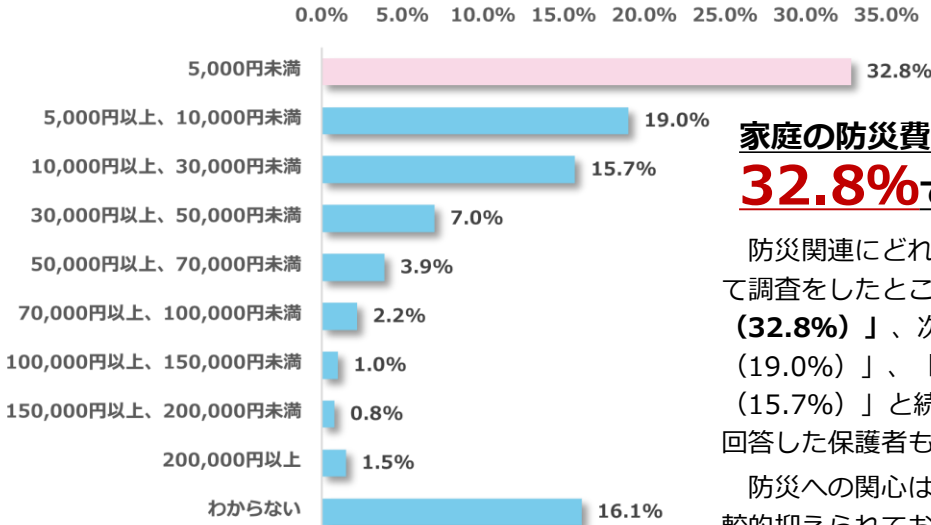
Q2.ご自宅周辺の災害リスクについて、ハザードマップで確認したことはありますか？（n=1,100、単一回答方式）



7割以上の家庭が自宅周辺の災害リスクを ハザードマップで確認済み

自宅周辺をハザードマップで確認した経験があるか調査したところ、70.3%が「確認したことがある」、29.7%が「確認したことがない」と回答しました。家庭によって防災意識に差がある実態が浮かび上がりました。

Q3.ご家庭では防災関連にどれくらいの費用をかけていますか？（n=1,100、単一回答方式）

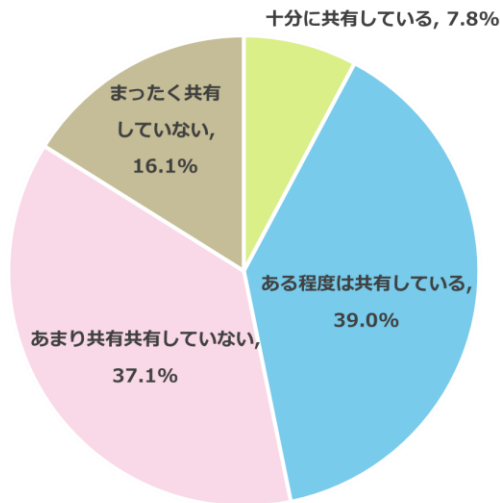


家庭の防災費用、「5,000円未満」が最多の **32.8%**で1万円未満が過半数に

防災関連にどれくらいの費用をかけているかについて調査をしたところ、**最多回答は「5,000円未満（32.8%）」**、次いで「5,000円以上、10,000円未満（19.0%）」、「10,000円以上、30,000円未満（15.7%）」と続きました。また、「わからない」と回答した保護者も16.1%にのびりました。

防災への関心は高まりつつある一方で、支出額は比較的抑えられており、1万円未満にとどまる家庭が過半数を占めています。

Q4.災害時の安否確認方法について、お子さまと事前に話し合いや共有をしていますか？（n=1,100、単一回答方式）



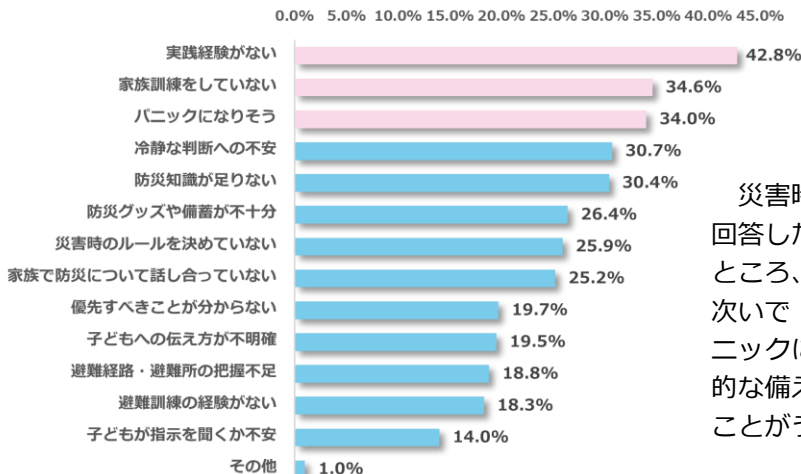
安否確認方法の共有不足、

子どもと話し合っていない家庭が**半数超**

災害時の安否確認方法について、子どもと事前に話し合いや共有をしているか調査をしたところ、**53.2%が「共有していない」（まったく共有していない：16.1%、あまり共有していない：37.1%）」**と回答しました。一方、「共有している」と答えた保護者は46.8%（十分に共有している：7.8%、ある程度は共有している：39.0%）にとどまりました。家庭内での防災意識や準備の差が浮き彫りとなりました。

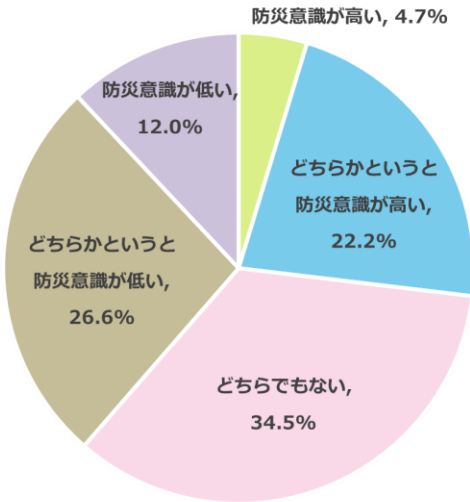
Q5.災害時にお子さまに適切な指示ができる自信がない理由として、当てはまるものをお選びください。（n=671、単複数回答方式）

災害時の子どもへの指示に自信がない理由、最多回答は「**実践経験がない**」



災害時に子どもへ適切な指示ができる自信がないと回答した保護者671名を対象に、その理由を調査したところ、**最多回答は「実践経験がない（42.8%）」**、次いで「家族訓練をしていない（34.6%）」、「パニックになりそう（34.0%）」と続きました。具体的な備えやシミュレーション不足が不安の背景にあることがうかがえます。

Q6.お子さまの防災に対する意識について、どのように感じていますか？（n=1,100、単一回答方式）

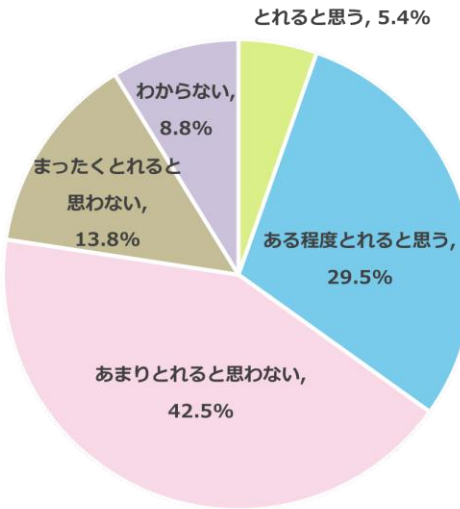


子どもの防災意識に課題、

保護者の**約4割**が「低い」と認識

子どもの防災意識についてどのように感じるか調査したところ、**38.6%**が「**防災意識が低い**」（防災意識が低い：12.0%、どちらかという防災意識が低い：26.6%）と回答しました。一方、「防災意識が高い」と答えた保護者は26.9%（防災意識が高い：4.7%、どちらかという防災意識が高い：22.2%）にとどまり、「どちらでもない」とする回答も34.5%ありました。子どもの防災意識に対して、家庭内での関心や理解を深める必要性がうかがえます。

Q7.お子さまは、災害時に適切な避難行動をとれると思いますか？（n=1,100、単一回答方式）



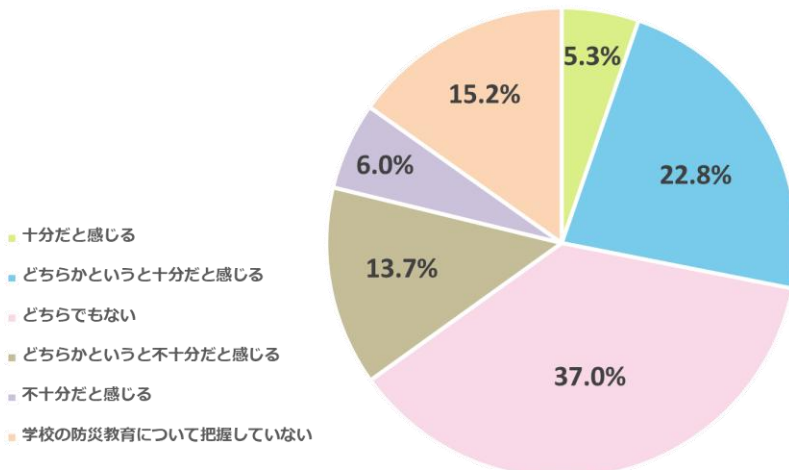
子どもの避難行動に不安、

保護者の**半数超**が「適切な避難行動がとれない」と回答

子どもは災害時に適切な避難行動をとれると思うか調査したところ、**56.3%**が「**とれないと思う**」（まったくとれると思わない：13.8%、あまりとれると思わない：42.5%）と回答しました。一方、「とれると思う」と答えた保護者は34.9%（とれると思う：5.4%、ある程度とれると思う：29.5%）にとどまりました。多くの家庭で子どもの避難行動に対して不安を感じている家庭が多いことが見て取れます。

Q8.学校で行われている防災教育について、どのように感じていますか？（n=1,100、単一回答方式）

学校の防災教育に対する評価、「十分」と感じる保護者は**2割台**にとどまる



学校で実施している防災教育についてどのように感じているか調査したところ、**28.1%**が「**十分だと感じる**」（十分だと感じる：5.3%、どちらかという十分だと感じる：22.8%）にとどまりました。一方、19.7%が「**不十分だと感じる**」（不十分だと感じる：6.0%、どちらかという不十分だと感じる：13.7%）、37.0%が「**どちらでもない**」と回答、学校の取り組みに対する評価は分かれる結果となりました。

<調査概要>

調査対象 小学1年生～高校3年生の子どもを持つ全国の保護者1,100名

調査期間 2025年7月30日～2025年8月1日

調査方法 インターネットリサーチ調べ

※回答率(%)は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示しているため、合計数値は必ずしも100%とはならない場合があります。

「災害時、子どもを守る力」を育てる 明光義塾で防災・防火訓練を実施



明光義塾 近畿中四国カンパニープレジデント 江藤 佳弘

私は熊本地震を経験しています。地震が発生した際は、ちょうど夜21時過ぎ、生徒が教室にいる時間帯でした。一瞬で電気が消え暗闇の中、本棚から本が飛び出しガラスの破片があたり一面に散らばる中、大切なお子さまたちを安全に保護者の方へお引き渡しするまで深夜におよんだ経験から、本棚の転倒防止措置、緊急避難場所の教室内への掲示と保護者さまへの連絡などを徹底しております。

明光義塾チェーンでは、私たちは「大切な子どもたちの未来を預かる場所」であることを再認識し、万が一の際に我が子の安否を真っ先に心配するであろう保護者の皆さまに対し日頃から安全・安心を最優先に心がけています。日々高まる南海トラフ地震のリスクに対しても、日頃からあってはならない「万が一」に備えておくことの重要性を再認識する良い機会となりました。

今回の訓練では、避難場所と津波避難場所の違いや、最短経路が必ずしも避難経路として適切でないこと、さらにはマンホールの危険性など社内マニュアルでは把握しきれない“現場での気づき”を多く得ることができました。

今後も実践的な確認と継続的な見直しを重ね、地域の皆さまに信頼いただける安全な学習環境を整えてまいります。

※本リリースによる調査結果をご利用いただく際は、「明光義塾調べ」と付記のうえご使用くださいますようお願い申し上げます。

■株式会社明光ネットワークジャパン (<https://www.meikonet.co.jp>)

事業内容：企業としてPurpose（パーパス：存在意義）を“「やればできる」の記憶をつくる”、Visionを“「Bright Light for the Future」人の可能性をひらく企業グループとなり、輝く未来を実現する”と掲げ、個別指導塾「明光義塾」を始め、さまざまな教育サービスを運営・フランチャイズ展開しています。

明光ネットワークジャパン

【本プレスリリースに関する報道関係者からのお問い合わせ先】

株式会社明光ネットワークジャパン

DX戦略本部 デジタルマーケティング部 担当：堀尾・市田

TEL：03（5332）6313

E-MAIL：meiko-pr@meikonetwork.jp